



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月9日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所

東

コード番号 8237

URL <https://www.matsuyaginza.com/jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員

（氏名）古屋 毅彦

問合せ先責任者（役職名）総務部コーポレートコミュニケーション課
課長

（氏名）関 泰程 TEL 03-3567-1211

半期報告書提出予定日 2025年10月10日

配当支払開始予定日

2025年11月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	22,482	△6.8	1,005	△63.8	1,068	△61.3	△209	—
2025年2月期中間期	24,118	23.6	2,782	213.5	2,760	206.6	1,768	63.3

（注）包括利益 2026年2月期中間期 448百万円（△76.3％） 2025年2月期中間期 1,888百万円（△7.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△3.94	—
2025年2月期中間期	33.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	76,105	29,072	37.1
2025年2月期	76,107	29,200	37.1

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 28,269百万円 2025年2月期 28,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	3.00	—	9.00	12.00
2026年2月期	—	6.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	45,000	△6.5	2,000	△55.4	2,000	△55.2	1,200	△49.7	22.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社（社名） 、除外 ―社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期中間期	53,289,640株	2025年2月期	53,289,640株
2026年2月期中間期	246,072株	2025年2月期	234,025株
2026年2月期中間期	53,051,491株	2025年2月期中間期	53,055,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策の起因する景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が期待される等、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした消費動向が堅調な一方で、昨年、過去最高を記録した免税売上高においては高額品消費に一服感がみられる等の基調の変化もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営計画「『Global Destination』となることを目指して」（以下、経営計画）において、「未来に希望の火を灯す 幸せになれる場を創造する」ことをMISSIONとして位置づけ、当社の目指す姿や経営戦略・計画等を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,482百万円と前中間連結会計期間に比べ1,635百万円(△6.8%)の減収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は60,247百万円と前中間連結会計期間に比べ10,204百万円(△14.5%)の減収となり、営業利益は1,005百万円と前中間連結会計期間に比べ1,776百万円(△63.8%)の減益、経常利益は1,068百万円と前中間連結会計期間に比べ1,691百万円(△61.3%)の減益、親会社株主に帰属する中間純損失は209百万円と前中間連結会計期間に比べ1,977百万円の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、経営計画の諸施策の下、当中間連結会計期間におきましては、ルイ・ヴィトン松屋銀座店がリニューアルオープンいたしました。従来の展開面積の約1.5倍となる4フロアに拡張したルイ・ヴィトンは、国内最大級を誇る規模へと生まれ変わったことで、銀座店の強みとなるラグジュアリーブランドのさらなる強化、顧客満足度の向上に繋がりました。これは、銀座において圧倒的な存在となり、日本においてもトップレベルのプレミアムリテラーとなることを目指す経営計画の戦略・計画の一環となります。

また、7月においては、連携協定を締結した京都府与謝野町で織られた丹後ちりめんを用いた「吉祥花伝 KYOTO」グリーティングカードを、店内装飾含めクローズアップいたしました。日本各地の伝統工芸・産業・文化の新たな機会創出と発展を目指した「松屋の地域共創」プロジェクトは、各方面で大きな話題となりました。

なお、CRM（顧客関係管理）の強化により、当社における高額購入者となるロイヤル顧客の買上が堅調な一方で、昨年、過去最高を記録した免税売上高においては高額品消費に一服感がみられる等の基調の変化もあり、免税売上高は前年を下回りました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は18,364百万円と前中間連結会計期間に比べ2,036百万円(△10.0%)の減収となり、営業利益は703百万円と前中間連結会計期間に比べ1,977百万円(△73.7%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得および婚礼単価の向上に取り組んだ結果、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は1,908百万円と前中間連結会計期間に比べ234百万円(+14.0%)の増収となり、営業利益は99百万円と前中間連結会計期間に比べ97百万円の増益となりました。

＜ビル総合サービス及び広告業＞

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主にクリエイティブ部門と建装部門において大型受注を計上したことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は2,848百万円と前中間連結会計期間に比べ492百万円(+20.9%)の増収となり、営業利益は117百万円と前中間連結会計期間に比べ91百万円(+348.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、1百万円減少し76,105百万円となりました。これは主にその他流動資産3,226百万円の減少、受取手形及び売掛金1,847百万円の増加、現金及び預金1,161百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、126百万円増加し47,033百万円となりました。これは主に未払金102百万円の増加等によるものであります。純資産合計は利益剰余金687百万円の減少等により、128百万円減少し29,072百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期(中間期)の実績および足元の業績動向を踏まえ、これを見直した結果、2025年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「特別損失の計上および特別利益・特別損失の計上見込みならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	5,072
受取手形及び売掛金	7,192	9,040
棚卸資産	2,132	1,838
その他	5,317	2,090
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,551	18,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,049	10,177
土地	24,921	24,932
その他（純額）	301	371
有形固定資産合計	35,271	35,482
無形固定資産		
借地権	9,484	9,489
ソフトウェア	810	437
のれん	735	—
その他	17	45
無形固定資産合計	11,047	9,971
投資その他の資産		
投資有価証券	9,233	10,130
その他	2,078	2,551
貸倒引当金	△75	△68
投資その他の資産合計	11,237	12,612
固定資産合計	57,556	58,066
資産合計	76,107	76,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,434	11,670
短期借入金	11,805	11,657
未払金	852	955
未払法人税等	1,404	284
契約負債	2,916	2,882
賞与引当金	187	407
商品券等回収損失引当金	417	423
店舗閉鎖損失引当金	—	71
その他	3,066	3,002
流動負債合計	32,085	31,357
固定負債		
長期借入金	9,978	9,983
環境対策引当金	18	13
再開発関連費用引当金	196	166
店舗閉鎖損失引当金	341	—
退職給付に係る負債	169	175
その他	4,117	5,337
固定負債合計	14,821	15,676
負債合計	46,907	47,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,504
利益剰余金	11,620	10,933
自己株式	△298	△309
株主資本合計	23,866	23,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	4,821
退職給付に係る調整累計額	192	187
その他の包括利益累計額合計	4,396	5,008
非支配株主持分	937	802
純資産合計	29,200	29,072
負債純資産合計	76,107	76,105

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	24,118	22,482
売上原価	11,109	10,256
売上総利益	13,008	12,225
販売費及び一般管理費	10,226	11,219
営業利益	2,782	1,005
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	107	154
債務勘定整理益	36	39
受取協賛金	22	100
その他	35	20
営業外収益合計	202	321
営業外費用		
支払利息	107	174
商品券等回収損失引当金繰入額	48	44
持分法による投資損失	23	12
その他	44	26
営業外費用合計	223	258
経常利益	2,760	1,068
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	243
特別利益合計	—	286
特別損失		
固定資産除却損	83	43
減損損失	—	1,003
その他	—	6
特別損失合計	83	1,052
税金等調整前中間純利益	2,677	302
法人税、住民税及び事業税	864	235
法人税等調整額	5	231
法人税等合計	869	466
中間純利益又は中間純損失(△)	1,807	△164
非支配株主に帰属する中間純利益	39	44
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,768	△209

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,807	△164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	618
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	81	612
中間包括利益	1,888	448
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,849	403
非支配株主に係る中間包括利益	39	44

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,677	302
減価償却費	706	707
のれん償却額	75	90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	370	220
受取利息及び受取配当金	△108	△161
支払利息	107	174
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	△243
固定資産除却損	83	43
減損損失	—	1,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△486	△1,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△230	293
仕入債務の増減額 (△は減少)	453	236
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△295	3,099
その他	262	459
小計	3,616	4,377
利息及び配当金の受取額	112	172
利息の支払額	△111	△178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△396	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430	△691
無形固定資産の取得による支出	△55	△93
事業譲受による支出	△900	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	0	70
差入保証金の増減額 (△は増加)	△14	△467
その他	△50	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△767	401
長期借入れによる収入	1,000	870
長期借入金の返済による支出	△1,378	△1,413
配当金の支払額	△397	△474
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△90
その他	△23	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△728
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191	1,161
現金及び現金同等物の期首残高	3,196	3,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,387	5,022

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	20,104	1,669	1,063	22,838	602	23,441	—	23,441
その他の収益 (注)4	291	—	—	291	385	677	—	677
外部顧客への売上高	20,396	1,669	1,063	23,129	988	24,118	—	24,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4	1,291	1,300	590	1,890	△1,890	—
計	20,401	1,673	2,355	24,430	1,578	26,009	△1,890	24,118
セグメント利益	2,681	1	26	2,708	111	2,819	△37	2,782

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	17,905	1,903	1,191	21,000	620	21,621	—	21,621
その他の収益 (注) 4	443	—	—	443	417	861	—	861
外部顧客への売上高	18,349	1,903	1,191	21,444	1,038	22,482	—	22,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	4	1,657	1,677	609	2,287	△2,287	—
計	18,364	1,908	2,848	23,121	1,648	24,770	△2,287	22,482
セグメント利益	703	99	117	920	168	1,089	△83	1,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

百貨店業におけるのれん等について、今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は645百万円、ソフトウェアの減少額は310百万円、その他の減少額は47百万円であります。

4 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において当社グループ内の業績管理区分を見直し、「その他」の事業セグメントの一部を「百貨店業」に組み替えました。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替再表示を行っております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、当社が保有する上場株式の一部を売却することを決議いたしました。

1 売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しや財務体質の強化、資産の効率化を図るため

2 売却時期

2026年2月末まで(予定)

3 損益に与える影響

投資有価証券売却益約1,600百万円を特別利益に計上する見込みであります。

※上記売却益は、現在の株価から算出した見込額であり、変動する場合があります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社は「経営計画『Global Destination』となることを目指して」の第1フェーズ(2025～2027年度)において、資本効率の向上、および、機動的な株主還元の実施を掲げております。本件は、この計画に基づき実施するものです。

2 取得対象株式の種類

当社普通株式

3 取得する株式の総数

2,400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.52%)

4 株式の取得価額の総額

4,000百万円(上限)

5 取得期間

2025年10月10日～2026年4月30日

6 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け